

1. 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

① 基本的な考え方

「激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、取組の更なる加速化・深化を図ることとし、**令和3年度から令和7年度までの5か年**に追加的に必要となる事業規模等を定め、重点的かつ集中的に対策を講ずることとする。

② 取り組む対策の内容・事業規模の目途

緊急対策 123対策

(追加に必要な事業規模は概ね15兆円程度)

I. 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

- (1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策
- (2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

II. 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

III. 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

- (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化
- (2) 災害関連情報の予測、収集・集積・伝達の高度化施策

私立学校に関する中長期目標

1. 建物の構造体の耐震化
2. 非構造部材の耐震対策
3. 避難所として使用が見込まれる施設のバリアフリー化

③ 本対策の期間と達成目標

- 期 間：2021（令和3）年度 ～ 2025（令和7）年度 の5年間
- 達成目標：防災・減災、国土強靱化を推進する観点から、特に緊急に実施すべき対策を完了（概成）または大幅に進捗させる。

2. 私立高等学校等に関する中長期目標に対する現状及び達成目標について

下記①～③の取組が完了しているかご確認いただき、それぞれの目標達成に向け、私立学校施設整備費補助金の活用等により、学校施設の耐震化等に関する取組を推進していただくようお願いします。

耐震診断費のみ（令和7年度まで）、耐震点検のみ（令和7年度新設）でも補助対象

① 構造体の耐震化

- 地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

■耐震化率（令和6年度時点）

（小） **99.2%** （中） **98.2%** （高） **93.8%**

令和7年度までに、**98.0%**

令和8年度までに、

Is値0.3未満の施設は耐震化対策完了

令和10年度までに、**100%達成**

② 非構造部材の耐震対策

- 屋根や外壁、内壁、天井等の耐震性及び劣化等に課題がある学校施設等について耐震対策を実施し、地震等から生徒等の人命を守る。

■屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策（令和6年度時点）

（小） **82.9%** （中） **82.8%** （高） **83.2%**

■吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策（令和6年度時点）

（小） **41.3%** （中） **40.5%** （高） **44.6%**

令和7年度までに

■屋内運動場等の

吊り天井の落下防止対策：**93.0%**

■吊り天井等以外の

非構造部材の耐震対策：**85.0%**

令和10年度までに、ともに**100%達成**

構造体の耐震化に比べ、非構造部材の耐震対策の遅れが顕著（公立小中の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率：68.0%）
施設整備費補助事業では、事業採択時に優先順位を付ける指標の一つとして「非構造部材の耐震対策実施率」を利用

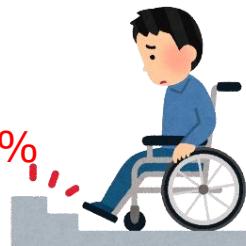
2. 私立高等学校等に関する中長期目標に対する現状及び目標について

③ 避難所として使用が見込まれる施設のバリアフリー化

- 避難所として利用が見込まれる私立学校施設について、必要となるバリアフリーを含む防災機能を確保することにより災害時において生徒等のみならず地域住民の安全を確保し、良好な避難生活が送れるようにする。

(令和6年度時点)

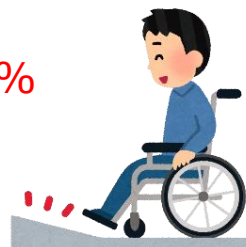
- 避難所として使用が見込まれる施設のスロープ又はエレベーター若しくはその両方の整備率 : **55.5%**
- 多目的トイレの整備率 : **54.6%**



令和7年度までに

- 避難所として使用が見込まれる施設のスロープ又はエレベーター若しくはその両方の整備率 : **90.0%**
- 多目的トイレの整備率 : **90.0%**

令和10年度までに、ともに **100%達成**



施設整備費補助事業では、「避難所のバリアフリー化実施率」も事業採択時に優先順位を付ける指標の一つとして利用

【注意】

空調整備など一部の施設整備費補助事業の応募に際しては、耐震対策に関する要件を定めています。

※耐震補強や防犯対策等は除きます。詳細については、事業募集通知をご確認ください。

- 「構造体の耐震化率」が全国平均以上であること（令和5年度より）
- 「非構造部材の耐震対策」が完了していること（令和7年度から追加）

①～②の取組は、「防災機能強化施設整備事業」、③の取組は「施設高機能化整備事業」の活用が可能（耐震診断、耐震点検のみでも可）です。

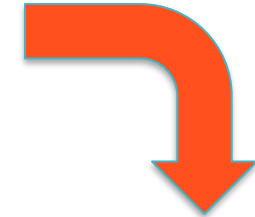
児童生徒の安全安心な環境の確保に向け、耐震対策完了に向けた取り組みの加速化をお願いします。

私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園）

①構造体の耐震化

【令和6年4月1日時点】

学校種別	全棟数	新耐震基準で建築の棟数	旧耐震基準で建築の棟数（※1）	全棟数に占める割合	耐震診断実施済の棟数	耐震診断実施率	耐震性がある棟数	耐震性がない棟数又は耐震診断未実施棟数（※2）	耐震性がある棟数	耐震化率
	A	B	C	$D = C / A$	E	$F = E / C$	G	H = C - G	I = B + G	$J = I / A$
幼稚園	6,356	3,997	2,359	37.1%	2,018	85.5% (84.9%)	1,864	495	5,861	92.2% (91.5%)



【国土強靱化_達成目標】
令和10年度までに私立
の幼稚園の耐震化率

①②③共に

100%

防災・減災、国土強靱化のための5か年
加速化対策（令和2年12月11日）
「私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化
対策」（14）

②非構造部材（吊り天井）の耐震化

学校種別	全棟数（※1）	吊り天井を有する棟数				吊り天井を有していない棟数（※4）	吊り天井の落下防止対策実施率
	A = B + E	B = C + D	対策実施済みの棟数（※2） C	対策未実施の棟数（※3） D	E		(C + E) / A
幼稚園	894	311	195	116	583		87.0% (86.9%)

③非構造部材（吊り天井以外）の耐震化

学校種別（※1）	全私立学校数	耐震点検の状況		耐震対策の状況	
	A	耐震点検実施校数 B	耐震点検実施率（※2） $C = B / A$	耐震対策実施校数 D	耐震対策実施率（※3） $E = D / A$
幼稚園	4,311	2,889	67.0% (64.3%)	2,007	46.6% (42.9%)

（出典）
私立学校施設の耐震改修状況等調査
（私学助成課）